



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス  
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,500	9.6	862	47.3	1,197	9.5	825	45.4
2022年3月期第2四半期	6,840	0.6	585	330.1	1,094	432.9	1,511	2,359.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,479百万円 (9.6%) 2022年3月期第2四半期 1,636百万円 (702.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.61	
2022年3月期第2四半期	90.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	60,342	54,785	90.8	3,294.36
2022年3月期	60,135	54,241	90.2	3,221.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 54,785百万円 2022年3月期 54,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	22.5	2,800	77.4	3,200	27.9	2,000	7.8	118.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	22,720,000 株	2022年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,089,824 株	2022年3月期	5,881,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,632,836 株	2022年3月期2Q	16,750,956 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和を受けて経済活動に活発な動きが見受けられたものの、部材の供給不足や価格高騰等の影響を受け、本格的な回復には至りませんでした。また、ウクライナ侵攻の長期化による原材料・エネルギー価格の上昇、為替相場による急激な円安の進行、米国の利上げ継続による世界景気の減速懸念等、日本経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求を続けてまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益8億62百万円（同47.3%増）、経常利益11億97百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円（同45.4%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に投資有価証券売却益11億55百万円を特別利益として計上していたことから、前年同四半期比で45.4%減となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、コロナ禍で減少していた遊技客数が回復傾向にあるものの、新規機や新台の入替等で経営が逼迫したパチンコホールの閉店・廃業が増加するなど、ホール経営を取り巻く環境は厳しいものとなりました。次世代遊技機といわれるスマート遊技機において、スマートパチスロの年内導入が決定し、周辺機器に対する更新需要も高まっておりますが、半導体をはじめとする部材が不足しており、遊技機や周辺機器の供給に大きく影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、製品の安定供給に向けて部材の確保に努め、主力製品である少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム及び遊技データ等の収集・AI分析が可能なパーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。周辺機器におけるパチンコホールの設備投資意欲は慎重である傾向が強かったものの、スマート遊技機への期待感が高まりつつあり、販売状況は改善してまいりました。当四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は6店舗、当四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,476店舗（市場シェア22.2%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は7店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,577店舗（市場シェア23.7%）となりました。

空気力で紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が期待されますが、販売は限定的となりました。その他、景品交換業務における省力化や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチⅢ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行い、商品力のある製品を通じてお客様満足・信頼獲得に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、43億58百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は8億99百万円（同2.1%増）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方やビジネスモデル等が見直され、非接触、無人化、自動化のソリューションの開発が急速に進んでおります。また、企業や行政でIoTの推進、そしてデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がっております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されております。当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。また、UHF帯RFIDトンネルタイプ一括読取装置「MG T-001」をリリースいたしました。同製品は、アパレル業界を中心に好評を得ている従来機の高精度な読取能力をそのままに小型化し、省スペースを必要とする現場や幅広い業界にて急速に採用が進むUHF帯RFIDのニーズを取り込むべく販売を見込んでおります。X線事業においては、自社製高分解能マルチフォーカス開放管を搭載したX線検査装置「M U X-3410」をリリースし、高い技術力を通じて多様なニーズや課題解決に最適なソリューションを提供してまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、23億45百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は2億87百万円（同37.8%増）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により一時的に旅行・外食消費が大きく落ち込みましたが、その後、行動制限の緩和により稼働率が向上し売上の回復が見受けられました。今後は、全国旅行支援や県民割等により売上の回復・増加が見込まれる一方で、原材料価格や光熱費等の上昇で厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」は、各ホテルの特徴や地域性を生かした提案・施策を行い、新規・リピート客の増加に努めてまいりました。また、レストラン事業では、期間限定コースの提供やマスメディアによるプロモーション戦略等で集客に努めてまいりました。

この結果、ホテル・レストラン事業の売上高は、7億96百万円（前年同四半期比72.6%増）、セグメント損失は1億57百万円（前年同四半期は3億72百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は603億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7百万円増加いたしました。

流動資産は318億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億34百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が38億21百万円減少し221億82百万円となりました。

固定資産は285億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億41百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が22億53百万円増加し114億77百万円となりました。

流動負債は34億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が4億10百万円減少し4億30百万円となりました。

固定負債は20億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億79百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が78百万円減少し3億95百万円、役員退職慰労引当金が32百万円減少し1億72百万円となりました。

純資産は547億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億43百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が6億42百万円増加し13億68百万円となりました。

自己資本比率は90.8%となり、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は221億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億21百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億99百万円の支出（前年同四半期は18億73百万円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額14億30百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は17億26百万円の支出（前年同四半期は31億7百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12億27百万円、有形固定資産の取得による支出5億48百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億36百万円の支出（前年同四半期は5億77百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出6億52百万円、配当金の支払額5億89百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,003,862	22,182,230
受取手形及び売掛金	3,005,808	3,045,382
リース債権及びリース投資資産	529,837	491,097
有価証券	349,930	349,930
商品及び製品	1,379,910	1,605,972
仕掛品	205,651	203,294
原材料及び貯蔵品	1,225,298	2,432,129
その他	1,270,751	1,589,786
貸倒引当金	△148	△63,509
流動資産合計	33,970,902	31,836,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,591,926	5,508,167
土地	8,443,151	8,814,795
その他（純額）	404,336	381,466
有形固定資産合計	14,439,415	14,704,429
無形固定資産		
投資その他の資産	322,900	320,754
投資有価証券	9,224,289	11,477,885
その他	2,670,617	2,495,853
貸倒引当金	△493,116	△493,150
投資その他の資産合計	11,401,790	13,480,589
固定資産合計	26,164,105	28,505,772
資産合計	60,135,008	60,342,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,481	1,673,259
リース債務	332,746	299,217
未払法人税等	841,440	430,464
賞与引当金	278,356	278,861
その他	869,441	803,981
流動負債合計	3,643,466	3,485,783
固定負債		
リース債務	474,057	395,297
役員退職慰労引当金	205,135	172,220
退職給付に係る負債	444,311	421,258
資産除去債務	60,986	61,217
その他	1,065,052	1,020,498
固定負債合計	2,249,543	2,070,491
負債合計	5,893,010	5,556,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,237,574	49,406,908
自己株式	△12,006,629	△12,286,547
株主資本合計	53,536,874	53,426,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,532	1,368,885
退職給付に係る調整累計額	△21,408	△9,367
その他の包括利益累計額合計	705,123	1,359,518
純資産合計	54,241,998	54,785,809
負債純資産合計	60,135,008	60,342,085

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,840,537	7,500,162
売上原価	2,904,993	3,196,899
売上総利益	3,935,543	4,303,263
販売費及び一般管理費	3,350,037	3,440,601
営業利益	585,505	862,661
営業外収益		
受取配当金	205,075	236,665
為替差益	38,963	42,285
投資事業組合運用益	112,552	—
雇用調整助成金	64,132	3,780
その他	87,782	54,398
営業外収益合計	508,507	337,128
営業外費用		
自己株式取得費用	—	2,291
営業外費用合計	—	2,291
経常利益	1,094,013	1,197,499
特別利益		
固定資産売却益	—	1,894
投資有価証券売却益	1,155,506	—
特別利益合計	1,155,506	1,894
特別損失		
土地売却損	—	3,966
役員退職慰労金	46,668	—
特別損失合計	46,668	3,966
税金等調整前四半期純利益	2,202,852	1,195,427
法人税、住民税及び事業税	749,410	354,937
法人税等調整額	△58,013	15,315
法人税等合計	691,397	370,253
四半期純利益	1,511,454	825,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511,454	825,173

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,511,454	825,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,119	642,353
退職給付に係る調整額	14,329	12,041
その他の包括利益合計	125,449	654,394
四半期包括利益	1,636,904	1,479,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636,904	1,479,568

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,202,852	1,195,427
減価償却費	254,797	277,261
引当金の増減額 (△は減少)	10,079	30,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,787	△23,053
受取利息及び受取配当金	△209,827	△237,530
投資事業組合運用損益 (△は益)	△112,552	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△1,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,155,506	—
土地売却損益 (△は益)	—	3,966
売上債権の増減額 (△は増加)	896,941	△39,574
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	116,529	76,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,954	△1,430,535
営業貸付金の増減額 (△は増加)	205,925	49,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,516	351,777
リース債務の増減額 (△は減少)	△161,239	△112,289
その他	△48,729	△352,141
小計	1,871,919	△212,377
利息及び配当金の受取額	210,225	237,530
法人税等の支払額	△208,414	△924,497
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,873,730</b>	<b>△899,344</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△128,004	△548,564
有形固定資産の売却による収入	—	9,629
投資有価証券の取得による支出	△253,909	△1,227,538
投資有価証券の売却による収入	3,297,960	—
貸付金の回収による収入	92,737	1,140
その他	98,291	38,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,107,075</b>	<b>△1,726,500</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△652,305
配当金の支払額	△584,426	△589,276
その他	6,715	4,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△577,710</b>	<b>△1,236,767</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,664	40,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,443,760	△3,821,632
現金及び現金同等物の期首残高	23,228,825	26,003,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,672,586	22,182,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,172,013	2,207,182	461,341	6,840,537	—	6,840,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	294,162	32,002	14,253	340,418	△340,418	—
計	4,466,176	2,239,185	475,594	7,180,956	△340,418	6,840,537
セグメント 利益又は損失 (△)	880,647	208,573	△372,139	717,082	△131,576	585,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,576千円には、セグメント間取引消去2,622千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、△134,198千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,358,877	2,345,235	796,049	7,500,162	—	7,500,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	287,327	135,318	16,735	439,381	△439,381	—
計	4,646,204	2,480,553	812,785	7,939,543	△439,381	7,500,162
セグメント 利益又は損失 (△)	899,101	287,391	△157,277	1,029,215	△166,553	862,661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,553千円には、セグメント間取引消去5,454千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、△172,007千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。